



様式1(主な取組)

| 活動指標名  | 低減化率                                      |   |   |   | R元年度                                      |  |   | R元年度<br>決算見込<br>額合計 | 進捗状況      | 活動概要  |
|--|---|---|---|---|---|--|---|---------------------|-----------|---|
| 実績値  | H27年度                                     | H28年度                                     | H29年度                                     | H30年度                                     | 実績値(A)                                    | 計画値(B)   | 達成割合<br>A/B                               |                     |           |   |
|  | <small>航路<br/>約3割～約7割<br/>航空路 約4割</small> | <small>航路<br/>約3割～約7割<br/>航空路 約4割</small> | <small>航路<br/>約3割～約7割<br/>航空路 約4割</small> | <small>航路<br/>約3割～約7割<br/>航空路 約4割</small> | <small>航路<br/>約3割～約7割<br/>航空路 約4割</small> | <small>航路<br/>約3割～約7割<br/>航空路 約4割</small>  | <small>航路<br/>約3割～約7割<br/>航空路 約4割</small> | 100.0%              | 2,606,074 | 離島住民の割高な船賃及び航空運賃を低減するため、航路24路線、航空路10路線において、航路事業者及び航空事業者に対し、負担金を交付した。<br><br>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果<br><br>航路24路線、航空路10路線で事業を実施し、割高な船賃及び航空運賃の低減により、運賃水準が計画地と同水準となったことから、離島住民の利用者が平成30年度より18,661人増加した。 |
| 活動指標名  | —   |   |   |   | R元年度                                      |  |   |                     |           |   |
| 実績値  | —   | —   | —   | —   | —   | —  | —   |                     |           |   |
| 活動指標名  | —   |   |   |   | R元年度                                      |  |   |                     |           |   |
| 実績値  | —   | —   | —   | —   | —   | —  | —   |                     |           |   |
| (2)これまでの改善案の反映状況   |   |   |   |   |   |  |   |                     |           |   |
| 令和元年度の取組改善案  |   |   |   |   |   | 反映状況   |   |                     |           |   |
| ・離島地域の市町村と連携し、引き続き離島住民の交通コストの負担軽減を安定的かつ継続的に実施するとともに、今後の着実な事業実施に向け、事業の効果等を定量的に把握する取組みを行う。 |   |   |   |   |   | 令和元年度に事業の効果等を定量的に把握するため、沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業による経済波及効果等調査を行った結果、事業の費用対効果は約1.9倍の効果があると算出された。<br>引き続き離島住民の交通コストの負担軽減を安定的かつ継続的に実施する。 |   |                     |           |   |



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・本事業の実施により、離島住民の交通コスト(船賃及び航空運賃)の負担軽減が図られており、住民の移動しやすい環境が構築されたことから、利用者は増加傾向にある。

##### ○外部環境の変化

・利用者が着実に増加する中、離島市長村から要望がある事業の拡充等について、本事業が安定的かつ継続的に実施できるようなスキームを前提に検証する必要がある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・本事業の実施により、離島住民の交通コスト(船賃及び航空運賃)の負担軽減が図られており、住民の移動しやすい環境が構築されたことから、利用者は増加傾向にある。それに伴って関係市町村では、還付事務の作業量が増加し、従事する職員の負担が増加しているとの声がある。そのため、関係市町村との連携を強化し事務の改善化を図る必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・関係市長村と連携を強化するため、担当者会議等を開催して事務の効率化を図り、引き続き離島住民の交通コストの負担軽減を安定的かつ継続的に実施していく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

|          |   |             |         |                          |
|----------|---|-------------|---------|--------------------------|
| 施策展開     | 3-(11)-ア  | 交通・生活コストの低減 | 施策      | ① 住民の移動や生活必需品等に係る住民負担の軽減 |
|          |   |             | 施策の小項目名 | ○石油製品の価格安定化              |
| 主な取組     | 石油製品輸送等補助事業費  |             |         |                          |
| 対応する主な課題 | ②離島地域における石油製品については、市場規模が小さいことや輸送経費以外の固有のコストなどが存在することにより、依然として沖縄本島・離島間の石油製品の価格差が生じている。 |             |         |                          |

1 取組の概要 (Plan)

| 取組内容   |           | 年度別計画                         |                 |        |                 |    |
|--|-----------|-------------------------------|-----------------|--------|-----------------|----|
|  |           | H29                           | H30             | R元     | R2              | R3 |
| 沖縄本島から県内離島へ輸送される石油製品について、本島並みの価格の安定と円滑な供給を図るため、石油製品の販売事業者及び輸送業者等が負担する輸送経費に対し、補助を行っている。 |           | 補助事業者数<br>35                  |                 |        |                 |    |
|  |           | 沖縄本島から県内離島へ輸送される石油製品の輸送経費等の補助 |                 |        |                 |    |
| 実施主体   | 県         |                               |                 |        |                 |    |
| 担当部課【連絡先】  | 企画部地域・離島課 |                               | 【098-866-2370】  |        |                 |    |
|  |           | 経営実態調査                        | 揮発油税等の軽減措置の延長要望 | 経営実態調査 | 揮発油税等の軽減措置の延長要望 |    |

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

| 予算事業名       |      |          |           |          |           |           | R2年度      |      | 令和元年度活動内容と令和2年度活動計画                             |
|-------------|------|----------|-----------|----------|-----------|-----------|-----------|------|---|
| 主な財源        | 実施方法 | H27年度決算額 | H28年度決算額  | H29年度決算額 | H30年度決算額  | R元年度決算見込額 | 当初予算額     | 主な財源 | OR元年度   |
| 石油製品輸送等補助事業 |      |          |           |          |           |           |           |      | OR元年度： 34事業者を対象に補助を実施し、石油製品の安定供給と本島との価格差縮減を図った。 |
| 県単等         | 補助   | 981,976  | 1,017,559 | 970,011  | 1,009,078 | 1,014,801 | 1,048,957 | 県単等  | OR2年度： 35事業者を対象に補助を実施し、石油製品の安定供給と本島との価格差縮減を図る。  |
| —           |      |          |           |          |           |           |           |      | OR元年度： —  |
| 主な財源        | 実施方法 | H27年度決算額 | H28年度決算額  | H29年度決算額 | H30年度決算額  | R元年度決算見込額 | R2年度      |      | 令和元年度活動内容と令和2年度活動計画                             |
|             |      | —        | —         | —        | —         | —         | 当初予算額     | 主な財源 | OR2年度： —  |

様式1(主な取組)

| 活動指標名   | 石油製品輸送等補助金補助支援件数 |       |       |       | R元年度   |  |             | R元年度<br>決算見込<br>額合計 | 進捗状況 | 活動概要   |
|---|------------------|-------|-------|-------|--------|--|-------------|---------------------|------|--|
| 実績値   | H27年度            | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B)   | 達成割合<br>A/B |                     |      |  |
|   | 35事業者            | 35事業者 | 34事業者 | 34事業者 | 34事業者  | 34事業者  | 100.0%      | 1,014,801           | 順調   | <p>活動概要</p> <p>沖縄本島から県内離島に輸送される石油製品について補助を行っており、令和元年度は34事業者に1,012,905千円の補助を行った。また、各補助事業者へ毎月小売価格調査を実施し、集計結果を県HPに公表している。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>補助は計画した34事業者全てに実施しており、進捗状況は順調である。補助の実施により、令和元年度の本島・離島間のガソリン小売価格差は本島を100とした場合、112程度となっており、計画どおり取組の効果が出ている。</p> |
| 活動指標名   | —                |       |       |       | R元年度   |  |             |                     |      |  |
| 実績値   | H27年度            | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B)   | 達成割合<br>A/B |                     |      |  |
|   | —                | —     | —     | —     | —      |  |             |                     |      |  |
| 活動指標名   | —                |       |       |       | R元年度   |  |             |                     |      |  |
| 実績値   | H27年度            | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B)   | 達成割合<br>A/B |                     |      |  |
|   | —                | —     | —     | —     | —      |  |             |                     |      |  |
| (2)これまでの改善案の反映状況  |                  |       |       |       |        |  |             |                     |      |  |
| 令和元年度の取組改善案   |                  |       |       |       |        | 反映状況   |             |                     |      |  |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度経営実態調査での提言を踏まえ、価格差縮小に向けた取組を推進していく必要がある。</li> <li>価格差の縮小には引き続き本事業の継続が必要であるため、事業実施の前提となる揮発油税等の軽減措置の延長に向け取り組む。</li> </ul> |                  |       |       |       |        | <ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度経営実態調査での提言を踏まえ、石油製品小売価格の市町広報誌への掲載及び店頭への看板設置要請を行った。</li> <li>令和元年度の税制改正要望において、揮発油税等の軽減措置の延長を国へ要請した結果、2年間の延長（令和4年5月14日期限）が認められた。</li> </ul> |             |                     |      |  |



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・平成30年度経営実態調査より、主にマージンの差が価格差の発生要因となっていることがわかった。これは、①本島に比べ正社員比率が高く経費に占める人件費の割合が高いこと、②地下タンク整備費などが割高で減価償却費が高いこと、③本島に比べ競争環境が厳しくないことが、主な要因として挙げられる。
- ・また、本事業は復帰特別措置による揮発油税等の軽減措置を前提に実施しており、令和4年5月に適用期限を迎える。

##### ○外部環境の変化

- ・平成28年4月以降、県内製油所の精製事業の終了により県外からの調達コストが増し、県内の石油製品価格が上昇し始め、平成29年度にはガソリン価格が全国最高値となった時期もあった。
- ・宮古島市、石垣市、久米島町の広報誌に、ガソリン小売価格を掲載することとなった。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・本島・離島間で依然として価格差があることから、更なる価格差の要因分析を進める必要がある。
- ・令和2年度は、揮発油税等の軽減措置延長に向け準備する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・令和2年度には石油販売事業者への経営実態調査を行うこととしており、本島・離島間の価格差要因分析を進め、更なる価格差縮小に向けて取り組んでいく。
- ・価格差縮小には本事業の継続が必要であるため、揮発油税等の軽減措置延長に向け取り組む必要がある。